

## 平成 21 年度予算執行調査の調査結果の概要

- 本年度の予算執行調査については、4月10日に調査事案を公表。予算執行調査の充実・強化を図るため、過去最多の73件の調査を実施。
- このうち、57件について公表。残り16件については、引き続き調査を継続し、調査結果は年末に公表予定。
- 事業、庁費、契約等について、必要性、有効性、効率性の視点で調査を実施。このうち、庁費、契約等に関する調査(計19件)については、調査結果を踏まえ、各省共通の改善点、検討の方向性を指摘。
- これらの調査結果については、本日、各府省に対し平成22年度概算要求や今後の予算執行に確実に反映するよう要請。

(参考1) 予算執行調査とは、財務省主計局の予算査定担当職員や地方の財務局職員が、予算の執行の実態を調査して改善すべき点等を指摘し、予算の見直しや執行の適正化につなげていく取組。

(参考2) これまでの予算執行調査の実施状況

調査年度	14	15	16	17	18	19	20	21
調査件数	46	53	59	57	68	62	63	73
翌年度予算への反映額(億円)	189	492	275	260	288	342	324	—

### I. 事業等に関する調査の概要(38件)

#### 1. 事業等の必要性について検証を行い、事業等の全部又は一部の廃止・統合を含めた見直しを求めた事案(11件)

<具体例>

○乳がん用マンモコイル緊急整備事業(厚生労働省:一般会計) 21'予算額 866百万円  
(20'予算額 866百万円)

(概要) 乳がん検診後の精密検査対象者に対する検査精度の向上を図り、早期治療に資する検査体制を整備するため、MRI装置に装填する乳がん用マンモコイルを整備する事業。

<調査結果>	<今後の改善点・検討の方向性>
8割近くのがん診療連携拠点病院において、既にマンモコイルが整備されており、整備していない拠点病院のうち半数以上は今後も整備を予定していない。また、乳がんの精密検査においては、超音波検査等、他の検査が主な手段として用いられており、結果として本事業による20年度の整備実績は43ヶ所に止まり、予算積算上の110ヶ所を大幅に下回っている。	今後の整備需要も低いものと考えられることから、他の補助金等との統合メニュー化などにより、事業の廃止を含めた見直しを行う必要がある。

<具体例>

○家庭教育支援基盤形成事業（文部科学省：一般会計） 21'予算額 322百万円  
 （20'予算額 1,033百万円）

（概要）都道府県及び市町村における協議会を設置し、地域の子育て家庭への訪問や相談対応、子育てサポートリーダーの養成等を行うモデル事業。

<調査結果>	<今後の改善点・検討の方向性>
20年度モデル事業の対象市町村の95%が、19年度にもモデル事業又は市町村独自の事業として同一又は同様の事業を行っていた。さらに、19年度モデル事業終了後の約7割は、20年度にも同様の取組を地方単独事業として実施しており、かつ、その6割が18年度以前にも地方単独事業として実施していた（地方単独事業をモデル事業に付け替え）。	市町村独自の事業として普及している事業については、先進事例を各自治体に紹介すれば十分であり、国費を投入してモデル事業を行う必要性はない。本事業に限らず、国費によるモデル事業について、同様の視点で見直す必要がある。

**2. 事業等の有効性について検証を行い、事業等の全部又は一部の廃止や目標設定・実施方法等の見直しを求めた事案（15件）**

<具体例>

○総合型地域スポーツクラブを核とした活力ある地域づくり推進事業  
 （文部科学省：一般会計） 21'予算額 60百万円  
 （20'予算額 90百万円）

（概要）女性や障害者のスポーツ参加機会の向上などの課題を解決するため、総合型地域スポーツクラブを核としたモデル事業を実施し、その成果を全国に普及する。

<調査結果>	<今後の改善点・検討の方向性>
採択された取組は先進的なケースではなく、従来から取り組まれているものが多い。また、事業の評価手法については、「子供たちのスポーツに対する意識が向上した」等、定量的な評価が困難な基準で評価しているものが6割を超えたほか、事業によって得られた実践モデルの普及が図られたか否か把握されていないものが約6割あった。	課題解決への先進事例の普及という本事業の所期の目的を達成する観点から、既に行われている優れた取組を収集し、ホームページへの掲載により広く情報を提供するといった取組で十分であり、効果が明らかでない本モデル事業による国費の投入は不要である。

<具体例>

○山村再生総合対策事業（うち山村再生プロジェクト）  
 （農林水産省：一般会計） 21'予算額 264百万円  
 （20'予算額 265百万円）

（概要）山村特有の資源を活用した新たな産業の創出や都市との交流などを支援することにより、山村地域の雇用機会の増大、都市との共生・対流等を図り、森林の適正な整備・保全を担う山村の再生を図るための事業。

<調査結果>	<今後の改善点・検討の方向性>
事業実施により生じる効果についての目標が具体的・客観的なものとなっていないため、山村地域で以前から実施している活動を継続して開催するものなど、山村の再生という事業目標に必ずしも直結しない事業や、2年目以降の事業実施予定が未定である事業を採択していた。	事業実施により生じる具体的な効果を事業目標に設定している事業を、実現可能性を踏まえ、厳選して採択すべきである。あわせて、事業の継続性を確保するため、地方公共団体の関与を強化する仕組みを構築すべき。

＜具体例＞

○プレクリアランスの実施（法務省：一般会計） 21'予算額 48百万円  
 (20'予算額 48百万円)

（概要）到着空港における上陸審査時間の短縮を図るため、わが国の地方空港への乗入便が多い韓国仁川空港、台湾桃園空港において、外国人旅客の搭乗前に、出入国カードの記入漏れ等の点検やパスポートの有効性等の事前審査を行う（プレクリアランス）ものである。

＜調査結果＞	＜今後の改善点・検討の方向性＞
プレクリアランスの現場で、審査官の審査状況を調査したところ、記入漏れ等のある出入国カードの記入案内に費やす時間は長かった一方、パスポートの有効性等の審査時間は極めて短かった。したがって、プレクリアランスが上陸審査時間を短縮する要因のほとんどは、出入国カードの点検にあると言える。	到着時上陸審査時間の短縮については、上陸審査前の出入国カードの点検の適切な実施方策(航空会社への協力要請等)により代替できると考えられ、事業の廃止を含めた見直しを検討すべき。

3. 事業等の効率性について検証を行い、単価設定や実施方法等の見直しを求めた事案（27件）

＜具体例＞

○選挙執行委託費（総務省：一般会計） 21'予算額 61,966百万円  
 (19'予算額 52,629百万円)

（概要）国政選挙に係る経費を、地方公共団体に対して委託費として支出するもの。選挙執行経費基準法によってその基準額等が具体的に規定されている。

＜調査結果＞	＜今後の改善点・検討の方向性＞
平成 19 年に行われた参議院通常選挙に係る委託費の執行状況を調査したところ、投票所・開票所の人員の従事時間が算定基準を大きく下回っていた。また、物件費については、自動車購入や網戸工事、エアコン修理等、選挙実施経費として疑問と思われる支出が見受けられた。	従事者について、投票所・開票所従事時間の引下げ等、執行実績を踏まえた基準の見直しが必要である（要法律改正）。また、物件費についても、備品購入等に関するルールを定めるとともに、事後チェック体制の構築が必要である。

＜具体例＞

○低公害車普及促進対策事業（国土交通省：一般会計） 21'予算額 1,720百万円  
 (20'予算額 2,233百万円)

（概要）大気汚染対策、地球温暖化対策等の観点から、CNG（天然ガス）バス・トラック等の導入に際し、通常車両との価格差の一部を補助することにより、低公害車の普及を促進する事業。

＜調査結果＞	＜今後の改善点・検討の方向性＞
補助額の基準となる通常車両と低公害車の価格差の算定にあたり、メーカー小売希望価格を根拠としているが、実売価格による差額を調査したところ、メーカー小売希望価格による差額を下回っているものが見受けられた。	低公害車の市場の拡大により、値引き等による価格の低下が進むとみられ、市場での取引額を勘案し、実態に即した補助額の算定を行うよう見直すべき。

<具体例>

○砂防事業における間伐材等の活用（国土交通省：社会資本整備事業特別会計）

21'予算額 71,054百万円の内数  
(20'予算額 78,464百万円の内数)

(概要) 砂防事業（土砂災害等から下流に住む住民等を守るための整備事業等）に森林保全のための間伐により発生した間伐材等を有効活用することにより、建設コストの縮減を図る取組。

<調査結果>	<今後の改善点・検討の方向性>
砂防事業における間伐材等の活用状況について、地域間で10倍以上の差があるほか、全国の使用量も横ばいで推移する等、間伐材等の活用が進んでいない。間伐材等の供給側に砂防事業において間伐材等を活用していることが知られていないことや、間伐材等のコスト減の効果が定量的に把握できていないこと等が、活用が進まない理由としてあげられる。	間伐材等の活用を推進するため、①間伐材等利用の先進事例集を作成し各地域に紹介、年間使用量の数値目標を設定、②間伐材の供給側との連携強化による需要と供給の情報共有、③コスト縮減効果の定量的な把握、を行うことにより、間伐材等の活用による一層のコスト縮減を図るべき。

<具体例>

○陸上自衛隊における弾薬の処分事業（防衛省：一般会計） 21'予算額 281百万円

(20'予算額 222百万円)

(概要) 陸上自衛隊が火砲等の装備品を新型に切り替えるにあたり、旧型の装備品用の弾薬を新型の装備品で用いることが出来ない場合、弾薬を廃棄処分する。

<調査結果>	<今後の改善点・検討の方向性>
火砲等の装備品を新型に切り替えるペースに比べて弾薬の消費ペースは遅く、結果として多量の不用弾が発生し、多額の処分費用がかかる（調査対象のロケット弾では購入量の約40%が不用弾となり、処分に6.8億円を要した）。不用弾を減らして、処分費用や購入費用の低減を図る取組が必要である。	不用弾を減らすため、以下を行うべき。 ・ 装備品の切替えと弾薬の使用のペースに関する全体的な計画立案を行う、 ・ 後継装備品の選定にあたり、不用弾が発生する場合は、廃棄費用の見通しを算出する、 ・ 切り替えられる装備品の弾薬の取得・保有量については、防衛に支障が生じない範囲で、柔軟に対応する。

## 【事業等に関する調査の調査結果総括表】

No	省庁名	調査事案名	指摘内容		
			①	②	③
1	内閣府	地方の元気再生事業		○	
2	内閣府	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の運営等		○	○
3	内閣府	地域防災拠点施設整備モデル事業		○	
4	総務省	行政相談所等運営費	○		○
5	総務省	通信・放送融合サービスの基盤となる電気通信システム開発の総合的支援	○	○	
6	総務省	選挙執行委託費			○
7	法務省	ブレククリアランスの実施		○	
8	法務省	少年鑑別所における給食業務			○
9	外務省	無償資金協力案件			○
10	財務省	合同庁舎維持管理経費			○
11	文部科学省	家庭教育支援基盤形成事業	○	○	
12	文部科学省	奨学金事業（独立行政法人日本学生支援機構）			○
13	文部科学省	国立大学法人等の資産活用状況（国立大学法人運営費交付金）			○
14	文部科学省	科学研究費補助金等	○	○	
15	文部科学省	総合型地域スポーツクラブを核とした活力ある地域づくり推進事業		○	
16	文部科学省	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金等			○
17	厚生労働省	乳がん用マンモコイル緊急整備事業	○		○
18	厚生労働省	エイズ対策促進事業	○		○
19	厚生労働省	コールセンター事業（年金電話相談事業）			○
20	厚生労働省	感染症危機管理人材養成事業		○	○
21	農林水産省	学校給食用牛乳等供給推進事業		○	○
22	農林水産省	山村再生総合対策事業（うち山村再生プロジェクト）		○	
23	農林水産省	「食事バランスガイド」の普及による食育の推進		○	
24	農林水産省	研修、専門家派遣事業等	○		○
25	農林水産省	漁港環境整備事業	○		○
26	経済産業省	広報・安全等対策交付金		○	○
27	経済産業省	産業クラスター計画支援事業			○
28	国土交通省	低公害車普及促進対策	○	○	○
29	国土交通省	国土画像情報（オルソ化空中写真）の整備・提供	○	○	
30	国土交通省	砂防事業における間伐材等の活用			○
31	国土交通省	土地区画整理事業における道路整備			○
32	国土交通省	下水道事業			○
33	国土交通省	港湾環境整備事業費補助			○
34	環境省	循環型社会形成推進科学研究費補助金	○		
35	防衛省	住宅防音事業			○
36	防衛省	陸上自衛隊における弾薬の処分事業			○
37	防衛省	地对空誘導弾の実射訓練			○
38	防衛省	各自衛隊共通の航空機の整備・補給			○
合 計			11	15	27

※指摘内容の分類は以下のとおり。

- ① 事業等の必要性について検証を行い、事業等の全部又は一部の廃止・統合を含めた見直しを求めた事案。必要性の検証とは、事業等の目的が国民や社会のニーズに合致しているか、また、国の関与の必要性があるか等について検証するものである。
- ② 事業等の有効性について検証を行い、事業等の全部又は一部の廃止や目標設定・実施方法等の見直しを求めた事案。有効性の検証とは、事業等の実施によって生み出された効果について、事業等の目的や目標に照らして検証するものである。
- ③ 事業等の効率性について検証を行い、単価設定や実施方法等の見直しを求めた事案。効率性の検証とは、必要な効果がより少ない資源量で得られるものが他にないか等について検証するものである。

## Ⅱ. 庁費、契約等に関する調査の概要（19件）

本年度、調査を行った事案のうち庁費・旅費・謝金等及び契約に関する調査については、各事案において類似した改善点の指摘を行っていることから、19件全体について有効性及び効率性の視点から調査を行い、指摘内容ごとに整理した総括調査票を作成し、「各府省共通の今後の改善点・検討の方向性」について提言を行うこととした。

### 1. 庁費・旅費・謝金等に関する調査（11件）

① 予算積算上の実施回数・実施単価・実施規模等を執行実績や業務内容に照らして検証し、積算や実施方法等の見直しを求めた事案【8件】

（例）

<調査結果>	<各府省共通の今後の改善点・検討の方向性>
<p>○情報システム統一研修運営費 【総務省：一般会計】 [21'予算額 143百万円] [20'予算額 141百万円]</p> <p>情報システムに精通した政府部内の人材を育成することを目的とした研修コースの一部において、募集定員に対する修了者数の割合が3～4割程度と低調であったため、一人当たり研修コストが見込の倍以上となるものも見受けられた。</p> <p>○独立行政法人国際交流基金海外事務所関係費 【外務省：一般会計】 [21'予算額 12,569百万円の内数] [20'予算額 12,892百万円の内数]</p> <p>海外事務所における現地採用職員の給与形態・給与水準について調査を実施したところ、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本人の経歴や同事務所における職員とのバランス等を勘案しているが、他機関の同職種の給与水準を勘案したものとは言い難い。</li> <li>・ 各事務所における現地職員1人当たりの処理年間事業件数は、最も多い事務所で11.0件/人、最も少ない1.8件/人と大きく異なっており、事業処理件数に対する人員数について各事務所のバランスがとれていなかった。</li> </ul> <p>ほか6件</p>	<p>研修等において、参加者数等が積算上の見込みを大きく下回っているものについては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 参加者のニーズや実績を的確に把握した事業計画等を作成し、</li> <li>・ 実績を反映して予算積算を見直すとともに、</li> <li>・ 参加申込者が極端に少ない場合は、開催中止・統合等が行えるような措置を検討すべき。</li> </ul> <p>所管法人の海外事務所の現地採用職員については、各国の情勢、民間企業の動向、労働法規等を勘案しつつ、適切なガイドライン・基準等を策定すること等により、効率化を図る余地がないか検討すべき。</p> <p>同種の業務を行う複数の事務所等の間で、1人当たりの業務量に著しい差がある場合は、偏在を是正する観点から必要に応じポストの整理合理化や配置の見直しを行うことなどにより、効率的な業務運営を図るべき。</p> <p style="text-align: right;">等</p>

- ② 広報の実施に当たって、その有効性・効率性を高めるよう、実施方法等の見直しを求めた事案【2件】  
 (例)

<調査結果>	<各府省共通の今後の改善点・検討の方向性>
<p>○国税庁における広報経費【財務省：一般会計】</p> <p style="text-align: center;">[21'予算額 837百万円] [20'予算額 1,235百万円]</p> <p>「確定申告期の広報」及び「税を考える週間」に関する広報の実施においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国税庁と一部の国税局が、同一のテレビ局・新聞に対し、同一内容のテレビCM・新聞広告を重複実施。</li> <li>・ ポスター等については、国税庁作成分のほか、一部の国税局及び税務署において重複作成。</li> <li>・ 広報実施の効果の検証については、広報により達成すべき目標とその効果を検証する指標が事前に設定されているものの、指標に照らした効果の分析・活用が不十分。</li> </ul> <p>ほか1件</p>	<p>広報の実施においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 複数部局による同一広報の実施や広報媒体の重複作成の有無を点検し、非効率な執行を解消し、</li> <li>・ 既存の広報媒体等の活用による代替等の合理化を検討するとともに、</li> <li>・ 複数の制作契約の一元化を図ることなどにより制作コストの効率化に努めるべき。</li> </ul> <p>広報の実施効果の検証に当たっては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アンケート調査等を有効に活用し、効果が低調なものは、中止を含め見直すべき。</li> <li>・ 事前に達成すべき目標とその効果を検証する適切な指標を設定して、その効果を検証し、効果の高い媒体、手段、対象等への「選択と集中」を徹底すべき。</li> </ul>

- ③ 旅費の効率的な利用が図られるよう見直しを求めた事案

<調査結果>	<各府省共通の今後の改善点・検討の方向性>
<p>○独立行政法人等におけるマイレージの活用状況【独立行政法人、国立大学法人等:189法人】</p> <p>国の官庁の職員が公費による出張の際に取得したマイレージについては、私用カードでのマイレージ取得を自粛するとともに、公用カードによる公私峻別した形でのマイレージ取得・使用や法人向けサービスの活用を推進することとされている。今般、独立行政法人等のマイレージの取扱いを調べたところ、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①マイレージの私的利用の禁止又は自粛 ⇒ 66/189法人</li> <li>②公用カードの利用 ⇒ 4/189法人</li> <li>③法人向けサービスプログラムの利用 ⇒ 7/189法人</li> </ol>	<p>独立行政法人など、国費が出張旅費の財源となっていると認められる場合については、公費節減の観点から、国の官庁の取組を参考に、その利用に関する基準等を整備し、取得マイレージを私的に使用するのではなく、業務上の出張における活用を図ることにより、旅費の効率化に努めるべき。</p>

## 【庁費・旅費・謝金等に関する調査の調査結果総括表】

No	省庁名	調査事案名	指摘内容		
			①	②	③
1	裁判所	心神喪失者等医療観察事件処理に必要な経費	○		
2	総務省	情報システム統一研修運営費	○		
3	外務省	在外公館の連絡体制（携帯電話等）	○		
4	外務省	在外公館警備専門員	○		
5	外務省	独立行政法人国際交流基金海外事務所関係費	○		
6	財務省	国税庁における広報経費		○	
7	農林水産省	農林水産業政策研究に係る謝金及び委員等旅費	○		
8	経済産業省	通商政策共通経費	○		
9	国土交通省	重要インフラにおける情報セキュリティの強化	○		
10	防衛省	防衛省における広報事業		○	
11	独立行政法人等	独立行政法人等におけるマイレージの活用状況			○
合 計			8	2	1

※指摘内容の分類は以下のとおり。

- ① 予算積算上の実施回数・実施単価・実施規模等を執行実績や業務内容に照らして検証し、積算や実施方法等の見直しを求めた事案。
- ② 広報の実施に当たって、その有効性・効率性を高めるよう、実施方法等の見直しを求めた事案。
- ③ 旅費の効率的な利用が図られるよう見直しを求めた事案。

## 2. 契約に関する調査結果の概要（8件）

- ① 入札等競争性のある契約形態となっているものについて入札条件等の見直しにより競争性を更に高めるよう見直しを求めた事案【7件】  
 (例)

＜調査結果＞	＜各府省共通の今後の改善点・検討の方向性＞
<p>○中小企業実態調査に係る契約            【経済産業省：一般会計】            [21'予算額 648百万円]            [20'予算額 925百万円]</p> <p>一般競争入札における一者応札の割合は、19年度35%から20年度22%へと改善したものの、未だ一者応札事案の中には、仕様書において、前年度の調査を踏まえた分析を行うよう指定し、実質、前年度契約事業者に限定しているものがあったほか、公告期間が他に比して8日間と短く十分な確保とはいえないものがあった。</p> <p>○水産庁実施委託事業に係る契約            【農林水産省：一般会計】            [21'予算額 4,765百万円]            [20'予算額 6,128百万円]</p> <p>同庁実施の委託事業に係る契約のうち、一者応札事案である「次世代型漁船等調査検討事業」の公募要領等の審査項目において、当該事業が主に情報収集を行う事業であるにもかかわらず、国際会議実績を有する者を評価する項目が設定されており、新規参入者を不当に制限している可能性がある。</p> <p>ほか5件</p>	<p>応札資格や入札審査項目については、契約の適正な履行に必要な要件を設定し、過去の作成実績や当該業務に直接必要の無い会議への出席等、応札者を不当に制限・差別する条件を撤廃し、入札の公平性・透明性を確保するとともに、応札者の拡大を図るべき。</p> <p>公告期間は、事案の性質等も考慮しつつ、新規参入者等の入札参加に資するよう、適切な期間を確保すべき。</p> <p>また、入札参加者、特に新規事業者の入札参加者を増加させるため、必要に応じ、公告時期の前倒し、説明会の開催、入札公告前の契約情報の公表等の方策を検討すべき。</p> <p style="text-align: right;">等</p>

② より競争性のある契約に移行するよう見直しを求めた事案【2件】

(例)

＜調査結果＞	＜各府省共通の今後の改善点・検討の方向性＞
<p>○水産庁実施委託事業に係る契約 【農林水産省：一般会計】 [21'予算額 4,765百万円] [20'予算額 6,128百万円]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>21年4月における同庁実施の委託事業に係る一者入札割合は、一般競争入札が約4割、企画競争が約9割であり、一般競争入札の方が企画競争より改善。</li> <li>一般競争入札への移行により価格的要素が加味されたことで応札者が増加した事例「活力ある漁村づくり促進委託業務(応札者:1者→2者、落札率:100%→58%)」があり、一般競争入札へ移行する契約の増加により、さらに競争性の確保が進展する可能性がある。</li> </ul> <p>ほか1件</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>企画競争を行っているものについて、事業の内容等に照らし、一般競争入札への移行が可能であり、かつ、移行により競争性の増加や価格の低下が見込まれる場合には、一般競争入札への移行を検討すべき。等</p> </div>

③ 調達数量・契約期間を見直すことによる節減・合理化を求めた事案【2件】

(例)

＜調査結果＞	＜各府省共通の今後の改善点・検討の方向性＞
<p>○各自衛隊の基地等における電気料金に係る契約 【防衛省：一般会計】 [21'予算額 1,321百万円] [20'予算額 1,407百万円]</p> <p>同一地域に所在する各自衛隊の基地等(武山区(横須賀市)等)に係る電気料金の契約については、電力小売事業者の意見の一つとして、複数の入札が一括で行われた場合、規模のメリットが働き、提案金額を下げるインセンティブが生じる、との意見があった。</p> <p>ほか1件</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>複数の部局等において、個別・複数回にわたり同様の調達を行なっている場合には、小規模事業者の参入抑制とならないよう留意しつつ、可能な限り仕様を統一し、調達数量をとりまとめること等による契約価格の低下や調達事務の合理化を図るべき。</p> </div>

【契約に関する調査の調査結果総括表】

No	省庁名	調査事案名	指摘内容		
			①	②	③
1	警察庁	警察庁各附属機関(皇宮警察本部、科学警察研究所、警察大学校)における契約	○		
2	総務省	インターネットに関する総合的な調査研究に係る契約	○		
3	文部科学省	独立行政法人物質・材料研究機構における契約	○		○
4	農林水産省	水産庁実施委託事業に係る契約	○	○	
5	経済産業省	中小企業実態調査に係る契約	○		
6	国土交通省	海技土国家試験問題印刷費に係る契約	○		
7	国土交通省	空港周辺住宅の空調機購入費補助事業に係る契約		○	
8	防衛省	各自衛隊の基地等における電気料金に係る契約	○		○
合 計			7	2	2

※指摘内容の分類は以下のとおり。

- ① 入札等競争性のある契約形態となっているものについて入札条件等の見直しにより競争性を更なるように見直しを求めた事案。
- ② より競争性のある契約に移行するよう見直しを求めた事案。
- ③ 調達数量・契約期間を見直すことによる節減・合理化を求めた事案。

## 平成21年度予算執行調査対象事案一覧

○調査を終了し、公表する事案(57件)

No.	省庁名	調査事案名	事業等	庁費等	契約	調査主体 (注)	取りまとめ 財務局
1	内閣府	地方の元気再生事業	*			本省	
2	内閣府	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の運営等	*			本省	
3	内閣府	地域防災拠点施設整備モデル事業	*			本省	
4	総務省	行政相談所等運営費	*			共同	
5	総務省	通信・放送融合サービスの基盤となる電気通信システム開発の総合的支援	*			本省	
6	総務省	選挙執行委託費	*			財務局	福岡
7	法務省	プレクリアランスの実施	*			本省	
8	法務省	少年鑑別所における給食業務	*			本省	
9	外務省	無償資金協力案件	*			本省	
10	財務省	合同庁舎維持管理経費	*			共同	
11	文部科学省	家庭教育支援基盤形成事業	*			財務局	中国
12	文部科学省	奨学金事業(独立行政法人日本学生支援機構)	*			本省	
13	文部科学省	国立大学法人等の資産活用状況(国立大学法人運営費交付金)	*			本省	
14	文部科学省	科学研究費補助金等	*			本省	
15	文部科学省	総合型地域スポーツクラブを核とした活力ある地域づくり推進事業	*			本省	
16	文部科学省	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金等	*			本省	
17	厚生労働省	乳がん用マンモコイル緊急整備事業	*			財務局	東北
18	厚生労働省	エイズ対策促進事業	*			財務局	四国
19	厚生労働省	コールセンター事業(年金電話相談事業)	*			本省	
20	厚生労働省	感染症危機管理人材養成事業	*			本省	
21	農林水産省	学校給食用牛乳等供給推進事業	*			本省	
22	農林水産省	山村再生総合対策事業(うち山村再生プロジェクト)	*			本省	
23	農林水産省	「食事バランスガイド」の普及による食育の推進	*			本省	
24	農林水産省	研修、専門家派遣事業等	*			本省	
25	農林水産省	漁港環境整備事業	*			本省	
26	経済産業省	広報・安全等対策交付金	*			本省	
27	経済産業省	産業クラスター計画支援事業	*			本省	
28	国土交通省	低公害車普及促進対策	*			本省	
29	国土交通省	国土画像情報(オルソ化空中写真)の整備・提供	*			本省	
30	国土交通省	砂防事業における間伐材等の活用	*			本省	
31	国土交通省	土地区画整理事業における道路整備	*			本省	
32	国土交通省	下水道事業	*			本省	
33	国土交通省	港湾環境整備事業費補助	*			本省	
34	環境省	循環型社会形成推進科学研究費補助金	*			本省	
35	防衛省	住宅防音事業	*			本省	
36	防衛省	陸上自衛隊における弾薬の処分事業	*			本省	
37	防衛省	地对空誘導弾の実射訓練	*			本省	
38	防衛省	各自衛隊共通の航空機の整備・補給	*			本省	

## 平成21年度予算執行調査対象事案一覧

○調査を終了し、公表する事案(57件)

No.	省庁名	調査事案名	事業等	庁費等	契約	調査主体 (注)	取りまとめ 財務局
39	裁判所	心神喪失者等医療観察事件処理に必要な経費		*		本省	
40	総務省	情報システム統一研修運営費		*		本省	
41	外務省	在外公館の連絡体制(携帯電話等)		*		本省	
42	外務省	在外公館警備専門員		*		本省	
43	外務省	独立行政法人国際交流基金海外事務所関係費		*		本省	
44	財務省	国税庁における広報経費		*		本省	
45	農林水産省	農林水産業政策研究に係る謝金及び委員等旅費		*		本省	
46	経済産業省	通商政策共通経費		*		本省	
47	国土交通省	重要インフラにおける情報セキュリティの強化		*		本省	
48	防衛省	防衛省における広報事業		*		本省	
49	独立行政法人等	独立行政法人等におけるマイレージの活用状況		*		本省	
50	警察庁	警察庁各附属機関(皇宮警察本部、科学警察研究所、警察大学校)における契約			*	本省	
51	総務省	インターネットに関する総合的な調査研究に係る契約			*	本省	
52	文部科学省	独立行政法人物質・材料研究機構における契約			*	本省	
53	農林水産省	水産庁実施委託事業に係る契約			*	本省	
54	経済産業省	中小企業実態調査に係る契約			*	本省	
55	国土交通省	海技士国家試験問題印刷費に係る契約			*	本省	
56	国土交通省	空港周辺住宅の空調機購入費補助事業に係る契約			*	本省	
57	防衛省	各自衛隊の基地等における電気料金に係る契約			*	本省	

(注)「本省」:本省調査(財務省主計局の予算査定担当者のみで実施する調査)  
「共同」:共同調査(本省調査のうち、財務省主計局の予算査定担当者が財務局の協力を得つつ、実施する調査)  
「財務局」:財務局調査(財務局が調査実施主体となって全国の財務局の調査網を活用し実施する調査)

<参考>調査継続中(年末公表予定)の事案(16件)

[文部科学省]公立文教施設整備費、地域人材の活用による文化活動支援事業、[厚生労働省]障害程度区分認定等事務費、介護予防市町村支援事業、小児救急医療支援事業、看護師等養成所運営事業、労働時間等設定改善推進助成金、保育所体験特別事業、[農林水産省]都道府県営かんがい排水事業、地域における「教育ファーム」の取組への支援、農山漁村活性化対策整備交付金(うち附帯事務費等)、[経済産業省]新現役チャレンジ支援事業、[国土交通省]観光圏整備促進事業、潮位観測施設、[国土交通省・農林水産省]津波・高潮危機管理対策緊急事業(津波防災ステーションの整備)、[環境省]地球温暖化防止活動推進センター普及啓発・広報事業